

施策評価シート(対象:H28年度実施施策)

H29年度評価

施策名	多文化共生への理解の推進			総合計画コード	632
部名	市民環境部	主管課名	地域づくり支援課	主管課部課コード	020400
関連部課名	市長公室(政策企画課)、学校教育部(教育指導課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	地域で暮らす外国人市民を含めた市民がお互いの理解を深め、相互の文化や生活習慣について積極的に理解し、尊重し合って共生している。				
施策概要	外国人市民との相互交流・啓発活動を推進する。 専任外国語講師や英語指導助手により、英語での実践的コミュニケーション能力を養うための授業をなど、外国語の教科指導を充実させる。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市国際化基本指針	計画期間	H 21 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H28年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報あさか(隔号偶数月)に多文化共生に関する記事を掲載(計6回)</li> <li>・多文化推進サポーター事業の実施(文化交流3回延べ3人、通訳15回15人、翻訳1回延べ2人)</li> <li>・平成29年2月28日国際化推進事業庁内連絡会議開催・情報共有</li> <li>・「朝霞市シティ・プロモーション取組基本方針」を策定し、庁内及び関係団体とのネットワークを整備した。</li> <li>・小学校へ小学校専任外国人講師5名を派遣し、学級担任と連携し、以下の活動を行った。 (1)第5・6学年における外国語活動 (2)特別活動、給食の時間等におけるふれあい活動 (3)教材作成に係る指導・援助 (4)第3学年・第4学年における国際理解教育年間10回授業の実施 (5)余剰時間を活用した第1・2学年における国際理解教育等</li> <li>・中学校へ英語指導助手(AET)を5名派遣し、英語科担当教員と連携し、英語授業を行った。</li> </ul>					
H28年度の 基本概念(コンセ プト)の実施内容	安全・安心な まち	日本語が話せない子どもに対して、個別に授業の補助や日本語指導を行うなどの支援をすることで、外国人住民も安心して学習が受けられるような体制を整えている。				
	子育てが しやすいまち	子どもの頃から外国語や異文化に触れることで、子ども達の可能性や視野を広げる機会となっている。				
	つながりのある 元気なまち	広報あさかに多文化共生に関する記事を掲載することで、外国人住民も地域の一員として共に暮らす多文化共生社会の理解を促進している。彩夏祭では、国際交流団体が鳴子チームへの給水所の一つを担っており、まつりを通して、外国人住民が自然と地域に溶け込んでいる。				
	自然・環境に 恵まれたまち	地域の歴史や伝統文化について、外国人市民が触れることができるよう、国際交流団体と連携を図った。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度(見込)	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		0	—	—	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)
① 多文化推進サポーター実働回数  (説明)外国人市民への情報提供のサポートのほか、保育園や地域において外国の文化の紹介などを行う「多文化推進サポーター」の年間実働延べ回数。	回	20	25	25	30	30
		19	—	—	—	—
②  (説明)						
			—	—	—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) 今年度は、通訳活動の件数が例年に比べ多かったため、目標値を達成することができた。これは、市内の保育園に通う園児と母親が日本語が話せないことから、保育士とのコミュニケーションを図るため、毎月1回保育園に行き通訳を行ったためである。また、この園児の発達相談の通訳も行き、今まで言葉が通じないことで生じていた問題が一步前進するなどの成果があった。
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 本市は、外国との姉妹都市の締結や外国への訪問や受け入れ、海外への販路拡大などの国際化や国際交流事業は実施せず、外国人市民が増えたことに伴い、地域に暮らす外国人住民を、共に社会を支える地域の一員として捉える「多文化共生」を進めることが求められるため、今後も多文化共生への意識啓発が必要である。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックでは、本市が会場になっていることから、外国人の訪問が増えることが予想されるため、義務教育年齢から外国語や異文化に触れ、外国に関心を抱くきっかけをつくることは必要である。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 多文化推進サポーターは、行政からの依頼に基づき事前に日程調整等を行い活動するものであるため、窓口などで急遽通訳が必要になった場合など、突発的な対応ができないこともあり、活動件数が少ないことが課題である。多文化推進サポーターが幅広く活躍できるような仕組みを検討する必要がある。

### 4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	[複数選択可] <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し (説明)					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) 市内の外国人の暮らしをサポートし文化交流を推進している団体と連携し、多文化共生の推進を図る。行政は、研修等により職員に対する多文化共生の理解を進め、窓口での「やさしい日本語」の対応や配布物を多言語表記にするなど意識改革を図る。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
	1 多文化共生推進事業	—	—	3	3	現状のまま
	2 オリンピック・パラリンピック事業	—	—	3	3	現状のまま
	3 国際理解教育事業	—	—	3	3	拡大
	4					
	5					
	計 (単位:千円)	0	0	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	関連する第三者機関なし					
部長の意見	国際化基本指針で定めた「みんなで築く国際社会とだれにもやさしい朝霞づくり」を目指して推進していく。また、多文化推進サポーター制度により、他国の文化を紹介するなど、国際理解に努めていく。					